令和4年 3月 21日

お客様各位

有限会社トラスト
代表取締役 繁光勝

「電子印鑑GMOサイン」による契約締結手続きのお願い

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。

さて、このたび弊社では、「電子印鑑GMOサイン」の導入による電子契約手続きを開始する運びになりましたので、お知らせ申し上げます。

本システムでは、署名依頼先（相手方）への特別なシステム導入対応や費用負担が不要であり、郵送対応や印紙の貼付不要など、貴社にとってもメリットの大きい契約締結方法であるものと存じます。

つきましては、「電子印鑑GMOサイン」を利用した電子契約を今後貴社へお願いすることとなりますが、何卒ご理解ご協力のほどお願い申し上げます。

【電子契約の対応が難しく紙での契約書・原本をご希望の場合】

電子契約での締結が難しい場合には、**従来通り紙での契約書作成・押印**でご対応いただくことも可能です。

【作成手順について】

弊社のホームページ内 『お知らせ一覧』（トップページ）に詳しい作成手順を記載しております。手順をご覧いただき、可能であれば弊社の契約書フォームをご利用ください。

従来、紙媒体での契約書にて契約締結まで行って参りましたが、今後適用する電子契約には下記のメリットがございます。

【電子契約で手続きをするメリット】

- 契約締結までの作業効率化（押印・郵送・保管作業など工数削減）
- 郵便代や印刷用紙・印紙代などのコスト削減

また弊社では以下の観点より、「電子印鑑GMOサイン」の電子契約サービスを導入いたしました。

【電子印鑑GMOサインのご利用メリット】

- 電子書面の送信先（貴社）において費用負担なし（メール認証での契約締結）
- 電子契約に関する新規サービス申込も不要
- 簡単かつスピーディな契約締結が可能

▶電子印鑑GMOサイン 公式サイト

<https://www.gmosign.com/>

以下の資料・説明動画からでも、「電子印鑑GMOサイン」での署名対応手順などご確認いただけますのでご参考くださいませ。

また、電子契約全般に関することなど本件に関するお問い合わせにつきまして、下記の担当窓口までお願いいたします。

敬具

記

<お問合せ先>

有限会社トラスト（担当：佐藤）

〒739-0022

広島県東広島市西条町上三永348-14

TEL:082-426-1120 FAX:082-426-1088

●電子契約専用メールアドレス keiyaku@trust-recycle.co.jp

- 電子契約では、印紙不要・押印不要・原本の郵送や作成のための来社不要。
- 可能な方は、『トラスト電子契約書フォーム』をご利用ください。(ホームページよりダウンロード)

普通産廃の場合

- ① エクセル等で契約書を作成し、PDF ファイルに変換する。
- ② 印紙を貼らず、捺印もせず、トラストへ作成した契約書ファイル (PDF) をメール送信する。

✉ 送信先 ⇒ keiyaku@trust-recycle.co.jp (電子契約専用アドレス)

◆◆メール送信時に必ず記入していただくこと◆◆

排出事業者の担当者 (押印権限のある方) の

◇会社名 ◇担当者名 ◇メールアドレス

石綿含有廃棄物 (スレート等) の場合

処分会社: (株)クリショー

- ① 『トラスト電子契約書フォーム』で契約書を作成し、PDF ファイルに変換する。
- ② 印紙を貼らず、捺印もせず、作成した各契約書ファイル (PDF) をメール送信する。

✉ 送信先 ⇒ 【処分用】 syuuhei.yamashita@kurimoto-gr.co.jp (株)クリショー 山下様

【運搬区間②】 keiyaku@trust-recycle.co.jp (有)トラスト

※上記2社へ送付するのが難しい方は、トラストへ送付してください。クリショーとの手続きを代行します。

◆◆メール送信時に必ず記入していただくこと◆◆

排出事業者の担当者 (押印権限のある方) の

◇会社名 ◇担当者名 ◇メールアドレス

(株)クリショーへ送付の際、必ず「(有)トラスト経由で石綿含有物を搬入するための電子契約書作成依頼」であることを明記する。

※この後の電子署名のやり取りは、排出事業者と処分業者(トラスト及びクリショー)がおこない、電子署名の依頼は『GMOサイン』より各事業者へ直接メールが届く。

詳しくは『締結方法のご案内・GMOサイン』をご覧ください。

締結手続きをされる業者様へも締結後の契約書データを送付することができます。

希望される方は、最初に PDF ファイルを送付する際に、メールアドレスをご明記ください。

建設廃棄物処理委託契約約款

- (許可証の提出等)
- 第1条 乙又は丙は、本契約に関する許可の内容を証するものとして以下の関係書類を甲に提出しなければならない。なお、許可事項に変更があった場合は、速やかにその旨を甲に通知するとともに、変更後の書類を甲に提出する。
(1) 収集運搬(乙)及び処分(丙)業務に関する許可証等(認定証その他)の写し
(2) 許可車両番号
(3) 必要に応じて排出場所から処分先までの運搬経路図
- (情報の提供)
- 第2条 甲は、廃棄物の適正な処理を図るため、廃棄物についての必要な情報を「委託業務の内容」の必要な情報欄に記入し、乙及び丙に通知しなければならない。
なお、正常等必要な情報に変更が生じた場合は、乙及び丙に文書等により通知しなければならない。
- (再委託の禁止)
- 第3条 乙又は丙は、甲から委託された廃棄物の処理を他人に委託してはならない。ただし、あらかじめ甲の書面による承諾を得て法の定める再委託の基準に従う場合はこの限りではない。この場合、甲は再委託承諾書の写しを5年間保存する。
- (委託業務の管理)
- 第4条 甲、乙及び丙は、建設系廃棄物マニフェストを用いて業務を管理する。
2. 甲、乙、丙はそれぞれの紙マニフェストを5年間保存する。(電子マニフェストは情報処理センターが保存する)
3. 乙又は丙は、本契約による廃棄物の処理が終了したときは、遅滞なく業務終了報告書を甲に提出しなければならない。ただし、乙はマニフェストのB2票(収集運搬業者が2社の場合はB1及びB2票)又は電子マニフェストの運搬終了報告、丙はマニフェストのE票又は電子マニフェストの最終処分終了報告などによって、業務終了報告書に替えることができる。
- (内容の変更)
- 第5条 甲、乙又は丙は、必要がある場合は委託業務の内容を協議の上変更することができる
2. 丙は、中間処理後の最終処分場所に変更が生じた場合は、速やかに甲に対し通知し、承認を得るか、又は変更契約を締結する
3. 甲、乙又は丙は、契約単価又は委託期間を変更するとき、又は予定数量に大幅な変動が生じるときは、甲と乙又は甲と丙で協議の上、契約変更を締結する。
- (業務の調査)
- 第6条 甲は、甲が排出する廃棄物の処理が適正に行なわれるよう、乙又は丙に対して必要な指示ができるものとし、乙又は丙はこれに従うものとする。
2. 甲は、前項の他、必要に応じて乙の保有車両及び運搬状況について、調査又は報告を求めることができるものとし、乙はこれに従わなければならない。
3. 甲は、第1項の他、必要に応じて丙の施設等の状況について、調査又は報告を求めことができ、さらに必要に応じて丙の施設に立ち入り調査できるものとし、丙はこれに従わなければならない。
- (権利義務の譲渡等)
- 第7条 乙又は丙は、本契約より生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は継承させてはならない。ただし、甲の書面による承諾を得た場合はこの限りではない。
- (損害の賠償)
- 第8条 乙又は丙が、業務の遂行に際し、第三者に損害を及ぼした場合は、乙又は丙はその損害を賠償する。ただし、その損害が甲の責に帰すべき事由により生じたものについては、甲がこれを負担するものとする。
- (機密保持)
- 第9条 甲、乙又は丙は、本契約に関連して業務上知り得た相手方の機密を第三者に漏洩してはならない。
- (契約の解除)
- 第10条 甲、乙又は丙は、本契約の相手方が契約の条項のいずれか又は法令の規定に違反するときは、本契約を解除することができる。
2. 甲、乙又は丙は、本契約の相手方が反社会的勢力(暴力団等)である場合又は密接な関係がある場合には、催告することなく本契約を解除することができる。
3. 第1項及び第2項の規定により本契約を解除する場合において、本契約に基づき、甲から引渡しを受けた廃棄物の処理を乙が終了していないときは、甲及び乙は、当該廃棄物を甲、乙の責任で処理した後でなければ本契約は解除できない。
4. 第1項及び第2項の規定により本契約を解除する場合において、本契約に基づき、甲から引渡しを受けた廃棄物の処理を丙が終了していないときは、甲及び丙は、当該廃棄物を甲、丙の責任で処理した後でなければ本契約は解除できない。
- (協議)
- 第11条 本契約に定めのない事項又は本契約の各条項に関する疑義が生じたときは、必要に応じて甲、乙又は丙が誠意をもって協議の上、これを決定するものとする。

本契約の成立を証するために、甲、乙又は丙は各々記名押印の上1部作成し、甲は本書を保管し、乙又は丙は各々写しを保管する。(なお、甲は本書を契約終了の日から5年間保存する)

＜収集運搬会社一覧表（複数の収集運搬会社が同一の処分会社に搬入する処分契約の場合に記入）＞

会社名	住所	許可番号		許可内容	
		発生場所	処分場所	品目(種類)	品目(種類)

協議事項					
------	--	--	--	--	--

印紙税法に基き、収集・運搬については1号文書、処理又は処分は2号文書、収集・運搬、処理又は処分とも1社で行う場合は、収集・運搬、処理又は処分の合計予定金額の高い方に対して該当する印紙税額を貼る。					
1号文書(収集・運搬用)		2号文書(処理又は処分用)			
1万円未満	非課税	1,000万円以下	10,000円	1万円未満	非課税
10万円以下	200円	5,000万円以下	20,000円	100万円以下	200円
50万円以下	400円	1億円以下	60,000円	200万円以下	400円
100万円以下	1,000円	5億円以下	100,000円	300万円以下	1,000円
500万円以下	2,000円			500万円以下	2,000円

TR0403B

日付：

建設廃棄物処理委託契約書

甲、乙、丙を記入し、下記契約区分のいずれか一つ該当するものを○で囲み、甲と乙、甲と丙、若しくは甲と乙及び丙の契約当事者のみ押印する二者契約書である。ただし、「収集運搬及び処分用」は乙と丙が同一である場合に限る。

契約区分：（ 収集運搬用 ・ 処分用 ・ 収集運搬及び処分用 ）

事業者 (甲)	住所		電子署名/印鑑
	名称		
	代表者		
収集運搬会社 (乙)	住所		電子署名/印鑑
	名称		
	代表者		
	許可番号	(排出場所) <input type="text"/> (処分場所) <input type="text"/> (都道府県・政令市) (都道府県・政令市)	
許可品目	(産業廃棄物) がれき類、廃プラスチック類、金属くず、ガラスくず及び陶磁器くず、木くず、紙くず、繊維くず、汚泥、燃えがら、その他() (特別管理産業廃棄物) 廃プラスチック類、ガラス陶磁器くず、その他() (石綿含有産業廃棄物) がれき類、廃プラスチック類、ガラス陶磁器くず、その他()		
許可車両	()台		
処分会社 (丙)	住所	広島県東広島市西条町上三永348-14	電子署名/印鑑
	名称	有限会社トラスト	
	代表者	代表取締役 繁光 勝	
	許可番号	第 03425104249 号 (都道府県 広島県)	
許可区分	中間処理		
許可品目	(産業廃棄物) がれき類、廃プラスチック類、金属くず、ガラスくず及び陶磁器くず、木くず、紙くず、繊維くず、汚泥、廃石膏ボード		

甲と乙、甲と丙、若しくは甲と乙と丙は、後記「委託業務の内容」に記載された産業廃棄物(特別管理産業廃棄物を含む。以下「廃棄物」という。)の収集運搬又は処分(以下併せて「処理」という。)を廃棄物の処理及び清掃に関する法律(以下「法」という。)に従い適正に行なうため、以下のとおり建設廃棄物処理委託契約(以下「本契約」という。)を締結する。

(委託内容)

- 第1条 甲は、「委託業務の内容」に基づき、廃棄物の収集運搬を乙に、その処分を丙にそれぞれ委託する。
2. 乙は、建設廃棄物処理委託契約約款(以下「約款」という。)の定め並びに法に従い、廃棄物を「委託業務の内容」に示す丙の施設まで許可された車両で適正に運搬する。
3. 丙は、約款の定め並びに法に従い、廃棄物を「委託業務の内容」に示す方法により、許可された施設にて適正に処分する。
4. 甲、乙及び丙は、業務の遂行にあたって関係法令を遵守する。

(処理料金)

- 第2条 乙又は丙は、委託内容の終了した部分について、当該部分に対する収集運搬料金又は処分料金を「委託業務の内容」に示す契約単価に基づき、甲に請求することができる。
2. 収集運搬料金及び処分料金は甲の定める支払い方法に基づき、次のとおり支払う。
1) 甲は、建設系廃棄物マニフェスト(紙並びに電子を含む。以下同じ)により丙への運搬終了を確認後、収集運搬料金を支払う。
2) 甲は、建設系廃棄物マニフェストにより最終処分終了日を確認後、丙に処分料金を支払う。
3. 収集運搬及び処分に関する契約単価の額が経済情勢の変化等により不相当になった場合は、甲と乙、甲と丙双方の協議によりこれを変更することができる。